

施策	5103 魅力ある教育環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生、教職員						
施策が目指す姿	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修・耐震化等の推進、学校の適正配置等を図ります。						
成果指標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標 1 [人]	予定	700.00	700.00	880.00	900.00	920.00
		実績	813.00	855.00	861.00	966.00	724.00
	成果指標 2 [%]	予定	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00
		実績	91.60	99.20	100.00	100.00	100.00
		単位コスト	31,220.55	28,858.64	53,245.73	29,992.30	20,932.62
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,838,431	3,253,123	6,026,239	3,338,809	1,725,114	
	実績	2,859,802	2,862,777	5,324,573	2,999,230	2,093,262	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実が必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標 1 の研修等参加者数は724であり目標には至らなかった。また、成果指標 2 の小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率も平成27年度をもって100%達成している。					
	課題	教職員の資質向上のため、研修内容や実施方法を工夫した多様な研修の企画が必要である。また、学校の適正配置と併せ、学校施設の大規模改修事業を検討する必要がある。					
	取組方針	教職員の対応力を高めるため、研修内容の充実と教職員の指導力の向上を図る。学校適正配置に向け学区審議会等で検討を図るとともに大規模改修事業計画を作成する。					
外 部 評 価	学校施設の耐震化については、教育施設という意味だけでなく、地域防災の拠点としての役割も考慮すれば、学校施設の耐震化率の早期達成は大いに評価できる。施策の目指す姿を実現するためにも、エアコンの導入やトイレの洋式化も財政状況を勘案しながら計画的に進められることを期待します。教職員の研修等参加については、教職員の資質向上を図る上で必要な指標であると考えられるが、参加者数での評価のみでなく、そこで何を学び現場でどう生かすかが重要であると思料されることから、内部評価のコメントで示されるようお願いしたい。また、教職員のライフワークバランスの向上や負担軽減も考慮した効率的な取組みとされるよう配慮願いたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	500301	小学校教育環境整備事業費				2,733	100
	505301	中学校教育環境整備事業費				2,296	100
	510101	小学校施設整備事業費				51,156	100
	515101	中学校施設整備事業費				38,519	100
	520201	義務教育施設整備基金積立金				10,226	100
	522901	東陽中学校敷地拡張整備事業費				259,741	100
	530601	小学校就学援助事業費				44,300	100
	530801	中学校就学援助事業費				39,238	100
	531901	学校教育支援専門員配置事業費				3,556	100
535001	教育研究所運営費				7,403	100	

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	535201	教科書採択・調査事業費	3,839	100
	640601	教育委員会運営費	11,750	100
	700901	学校適正配置事業費	7,572	100
	703101	小学校洋式トイレ改修事業費	457,250	100
	703601	スクールソーシャルワーカー配置事業費	5,702	100
	741101	小学校プール整備事業費	14,316	100
	741201	小学校屋内運動場改修事業費	7,014	100
	747401	コミュニティ・スクール運営事業費	6,738	100
	752901	旧寺尾南小学校借地構造物撤去工事費	3,656	100
	753001	寺尾小学校市水引込工事費	1,232	100
	753101	寺尾中学校市水引込工事費	1,288	100
	223201	教育総務課一般経常事務費	9,239	1
	500101	小学校運営費	323,180	1
	500201	小学校コンピュータ管理費	99,310	1
	500701	栃木第三小学校運営費	11,381	1
	500801	栃木第四小学校運営費	2,950	1
	500901	栃木第五小学校運営費	11,902	1
	501001	南小学校運営費	10,551	1
	501101	大宮南小学校運営費	2,431	1
	501201	大宮北小学校運営費	13,022	1
	501301	皆川城東小学校運営費	10,366	1
	501401	吹上小学校運営費	11,115	1
	501501	千塚小学校運営費	2,744	1
	501801	国府南小学校運営費	2,312	1
	501901	国府北小学校運営費	10,862	1
	502003	部屋小学校運営費	10,422	1
	502103	藤岡小学校運営費	10,808	1
	502203	赤麻小学校運営費	10,359	1
	502303	三鴨小学校運営費	10,444	1
	502404	合戦場小学校運営費	3,796	1
	502504	家中小学校運営費	2,919	1
	502604	赤津小学校運営費	2,902	1
	502701	栃木中央小学校運営費	12,188	1
	502802	大平東小学校運営費	4,501	1
	502902	大平南小学校運営費	11,220	1
	503002	大平西小学校運営費	19,007	1
	503102	大平中央小学校運営費	12,512	1
	505101	中学校運営費	167,451	1
	505201	中学校コンピュータ管理費	54,672	1
	505501	栃木東中学校運営費	19,190	1
	505601	栃木西中学校運営費	5,316	1
	505701	栃木南中学校運営費	11,487	1
	505801	東陽中学校運営費	13,776	1
	505901	皆川中学校運営費	2,966	1
	506001	吹上中学校運営費	11,399	1
	506101	寺尾中学校運営費	10,226	1
	506203	藤岡第一中学校運営費	11,943	1
	506303	藤岡第二中学校運営費	2,668	1
	506404	都賀中学校運営費	4,746	1
	506502	大平中学校運営費	12,949	1
	506602	大平南中学校運営費	13,066	1
	506705	西方小学校運営費	3,225	1

平成29年度 単位・基本 施策評価表 補表

施策	5103 魅力ある教育環境の充実		
区分	妥当性	妥当	魅力ある教育環境の充実を図る上で必要な事業であり、妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減をやや見込める事業があるが、各小中学校運営費においては、ギリギリの予算措置となっている。
	受益者負担	適正	現行の事業執行においては適正である。
	上位貢献度	有効	教育体制や教育環境を整えることで学校教育の充実を図ることができることから、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替え事業等は無い。
	成果向上の余地	有	保護者をはじめ、地域における学校教育に対する満足度を高めるため、指導体制の充実、学校施設の改修、学校の適正配置等の成果向上の余地あり。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	市内各小中学校の運営や施設の改修をはじめ、教職員の研修、学校の適正配置等、魅力ある教育環境の充実を図る上で必要である。	
	達成状況	<p>成果指標1 教職員の研修については、教師の指導力・授業力の向上等を図るため、各種研修を実施したが、教員の負担軽減のため回数を減らしたことにより、目標を達成することができなかった。</p> <p>成果指標2 文部科学省は公立学校の耐震化について、平成27年度までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しており、本市では小中学校校舎及び体育館・武道場等の吊り天井の落下防止も含めた耐震化工事を進め、平成27年度をもって耐震化100%を達成している。</p>	
	課題	<p>研修については、教員の負担軽減を図るため、研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>また、学校の適正配置については、学校の統廃合を含めた適正配置の検討を早急に進める必要がある。</p>	
	取組方針	<p>研修については、教員の負担軽減を図りながら、本市教育の課題に対する研修を充実させるとともに、教職員の指導力の向上を図るための啓発活動を行う。</p> <p>また、学校、保護者、地域、行政が一体となり、魅力ある教育環境の充実を図るため、望ましい学校の適正規模・適正配置に向け、審議会等での検討を行う。</p>	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	市内各小中学校の運営や施設の改修をはじめ、教職員の研修、学校の適正配置等、魅力ある教育環境の充実を図る上で必要である。	
	達成状況	教職員の資質向上のための研修の充実、スクールソーシャルワーカーの配置による関係機関との連絡調整等サポート体制の整備による学習相談・指導体制の充実、学校施設における耐震化100%の達成、望ましい学校の適正規模を示した基本方針を基に学校の適正配置等、着実に推進している。	
	課題	<p>研修については、教員の負担軽減を図るため、研修内容の充実を図る必要がある。</p> <p>学校の適正配置については、今後も児童生徒数の減少が進行すると推測されるため、学校の統廃合を含めた適正配置を早急に進める必要がある。</p>	
	取組方針	<p>研修については、教員の負担軽減を図りながら、本市教育の課題に対する研修を充実させるとともに、教職員の指導力の向上を図るための啓発活動を行う。</p> <p>学校の適正配置については、基本方針を基にした基本構想を策定し、学校の統廃合を含めた適正配置を学校、保護者、地域、行政が一体となり、早急に進める。</p>	